

国会前抗議行動

表題は中日新聞 8 月 13 日夕刊の吉見俊哉「社会時評」のテーマである。写真は同紙 15 日「安保法案に反対し、国会前で抗議行動する SEALDs ら若者たち」だ。

歴史は繰り返される。安倍晋三首相が数の力で押し通そうとする安保関連法案に反対し、国会前に集まる人々が急増している。衆院特別委での強行採決直後には約 10 万人が集まったとされ、学生グループ「SEALDs」のフォロワー数も膨らみ続けている。今や人々は、狭義の安全保障問題を超えて、安倍政権の民主主義に対する姿勢を問い始めている。



この状況は、半世紀前の 60 年安保に酷似している。安倍首相の頑なさは、自ら望んで演じているのではないかと疑われるくらい、祖父・岸信介首相をなぞっている。あの時も、自民党は 2 年前の衆院選で大勝し、衆院の 6 割以上を押しえていた。国会内だけで考えるなら、政府は数で押し切れる状態にあり、それが岸首相の強硬姿勢につながった。

首相の政治姿勢以上に半世紀を隔てて共通するのは、〈政治〉の場が国会の内と外で反転しつつあることだ。半世紀前、30 万人とも言われるデモ隊が国会を取り囲んだ。街頭の政治が議場の政治と対峙し、政治が国会内だけで動いているのではないことを証明した。今回も、類似の反転が生じる気配である。

そして現在(60 年安保以来)、再び国会前に若者たちが集まりつつある。彼らの意識や生活において、日本はもはや「特殊な国」ではない。70 年代までに東アジアで突出した経済発展を実現した日本で若者たちは、例外的に豊かな生活を享受した。だが、その後の経済の停滞とアジア諸国の発展で、今の日本の若者たちは、周辺諸国の若者たちと同じくらいに豊かでも貧困でもあり、矛盾の拡大と将来の不安が彼らの不満を顕在化させている。ある意味で、不機嫌な若者たちが再登場しつつあるわけだ。

そんな不機嫌さを抱えた若者たちの基層とソーシャル・メディアが結びつくことで、香港の雨傘革命にも通じる現象が日本にも起こり得ることを予感できる。すでに国会前の若者たちにとり、スマホで自分たちの姿を撮影し、ネット中継するのは当たり前である。議場の政治と街頭の政治に、今ではネットの政治が加わることで、三重の政治が時に対峙し、時に重なっていく。その意味では、今、国会前で起きていることは、過去に起きたことの反復ではなく、未来に起きることの兆候といえる。

(2015 年 8 月 18 日)